

## 32 東海・東南海・南海地震に強い道路ネットワークの確保（防災・安全）

**計画概要****◆計画期間**

平成23年～平成26年(4年間)

**◆交付団体**

愛知県

**◆計画の目標**

愛知県では東海・東南海・南海地震の発生が危惧されている中、「第2次あいち地震対策アクションプラン」において、平成26年度までに地震被害の半減をめざし、被害軽減策を推進することとしている。

これに対し、本計画では橋梁や落石等について対策が必要な危険箇所の解消を図り、災害に強い道路ネットワークを確保することを目標とする。

**◆計画の成果目標(定量的指標)**

指標①:被災時の死者数を半減、経済被害額を半減以上にする

指標②:優先的に補修・補強を実施すべき橋梁の対策を完了させる

指標③:緊急輸送道路等の落石等危険箇所の内、優先的に対策を実施すべき箇所の対策を完了させる

指標④:緊急輸送道路、及び被災時における山間部、半島部の孤立集落の解消に寄与する道路ネットワークの整備率増加

## 評価内容

### ◆交付対象事業の進捗状況

交付対象事業	事業費※	事業の進捗状況
A 基幹事業	21,755 百万円	【橋梁耐震補強】92% 【落石対策】100% 【道路ネットワーク整備】6%
B 関連社会資本整備事業	— 百万円	—
C 効果促進事業	170 百万円	【防災拠点整備】0%
合 計	21,925 百万円	

※事業費は実績額

### ◆事業効果の発現状況、目標値の達成状況

#### I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

##### 【橋梁耐震補強】

発災後の道路機能維持のため、耐震補強が必要な橋梁の対策工事を実施し、92%の橋梁において対策を完了した。(計画:76橋、完了:70橋)

##### 【落石対策】

緊急輸送道路上の落石対策を優先的に実施し、目標の達成に必要な全ての箇所における対策工事を完了し、危険箇所を解消した。(計画:68箇所、完了:68箇所)

##### 【道路ネットワーク整備】

緊急輸送道路及び災害時の孤立集落を解消に寄与する道路改良工事を進め、計画延長に対する6%の整備を完了した。(計画:30.7km、完了:1.9km)

## Ⅱ 定量的指標の達成状況

指標①(被災時の死者数を半減、経済被害額を半減以上にする)

当初現況値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	東日本大震災での被害を踏まえ、死者数及び経済被害額の予測手法を見直したため、本計画策定当時の被害予測(現況値)との比較は困難であり評価不能
最終目標値	△50%		
最終実績値	—		

指標②(優先的に補修・補強を実施すべき橋梁の対策を完了させる)

当初現況値	50%	目標値と実績値に差が出た要因	工事実施に必要な河川、鉄道等、他機関との協議に不測の日時を要したことなどにより、当計画期間内で完了できない工事があったため
最終目標値	100%		
最終実績値	96%		

指標③(緊急輸送道路等の落石等危険箇所の内、優先的に対策を実施すべき箇所の対策を完了させる)

当初現況値	47%	目標値と実績値に差が出た要因	目標を達成した
最終目標値	100%		
最終実績値	100%		

指標④(緊急輸送道路、及び、被災時における孤立集落の解消に寄与する道路ネットワークの整備率増加)

当初現況値	0%	目標値と実績値に差が出た要因	目標を達成した
最終目標値	6%		
最終実績値	6%		

## Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)

交通の結節点である新東名高速道路新城IC直近に、災害応急復旧用の資機材を備蓄する倉庫や集配スペースを備えた道路防災基地を整備。本計画期間内では、用地取得及び建設工事着手に留まったが、その後も整備を継続し、H28年度に完成。大規模地震等による被災時の災害対応力を向上した。

## ◆今後の方針

南海トラフを震源域とした巨大地震による甚大な被害が予測される中、その被害軽減を図るため、当整備計画を策定し、橋梁の耐震補強や落石等防止対策、孤立集落の解消に向けた道路ネットワーク整備等の対策を推進した。

これにより、総合的かつ計画的な地震防災対策の推進に向けた「第2次あいち地震対策アクションプラン」(H19～H26)に掲げた関連施策の具体的な数値目標を概ね達成することができた。

一方、東日本大震災を踏まえ、本県が平成26年5月にあらたに公表した地震被害予測によると、死者数、建物被害ともに甚大で、県民の生活や経済活動に深刻な影響が生じると懸念されている。

このため、既存社会資本の災害リスク減少は、依然として本県における重要な課題であり、平成26年12月に「第3次あいち地震対策アクションプラン」(H27～H35)を策定し、強靱な県土づくりを目指して、引き続き対策を進めることとしている。

とりわけ道路の地震・防災対策は、発災直後の救急・救援活動や支援物資の輸送を支え、その後の生産活動等社会機能を維持するにあたり重要であるため、アクションプランのロードマップに基づき、今後も着実に対策を進めていく。

## ◆事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	策定主体にて評価を実施
事後評価の実施時期	平成29年3月
公表の方法	WEBページ掲載 ( <a href="http://www.pref.aichi.jp/soshiki/douroiji/0000083252.html">http://www.pref.aichi.jp/soshiki/douroiji/0000083252.html</a> )